

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 6 日現在

機関番号：17701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780195

研究課題名(和文) 地方における株式市場の制度形成と社会的基盤に関する歴史分析

研究課題名(英文) The system formation of the stock market in the district and history analysis about the social base

研究代表者

三浦 壮 (Miura, So)

鹿児島大学・法文教育学域法文学系・准教授

研究者番号：60432952

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：地方企業に対して 地域社会が保有した機能を「社会的基盤」と命名した。宇部の炭鉱株主が定住社会による長期的な関係(社会的基盤)を持ち、これが複数回にわたる取引を可能かつ容易にし、固定資本のかかる製造業の設備投資を支え、企業の競争力につながったことを実証した。地方に継続的な資本蓄積が可能な企業機会が存在したために「動機としての地域社会」が意味を持ち、地域工業化の成功が可能となったことを指摘した。

研究成果の概要(英文)：I named the function that a community held for a local company "a social base", and a coal mine stockholder of Ube had long-term relations (social base) by the domiciliation society, and this supported capital spending of the manufacturing industry that possibility also facilitated the business for multiple times, and the fixed capital suffered from and was connected in the competitiveness of the company. I pointed out that "the community as the motive" had a meaning because there was the company opportunity when continuous capital accumulation was possible in the district, and success of the area industrialization was enabled for these.

研究分野：日本経済史・経営史

キーワード：地方株式市場 地方企業 地域社会 長期的関係 渡邊祐策 高良宗七 宇部炭田 地域工業化

## 1. 研究開始当初の背景

周知のように、地方の工業化を資本市場の側面から検討する研究が、学界でおおきな関心をもたれている。研究代表者は、明治期から戦後昭和期にかけて、地域の機能を維持しつつ発展をとげ、総合化学メーカー大手5社にはいる企業集団へと発展した、山口県宇部地域の鉱工業化を、主として株式市場の機能と株主の歴史的系譜に焦点をあて分析をおこなってきた。

地方工業化の展開は、高リスク・低リターンへの投資を動機とした、「名望家的」投資をおこなう地方資産家が参加する資本市場によってになわれたとする論点が出される一方(谷本雅之・阿部武司「企業勃興と近代経営・在来経営」『経営革新と工業化』所収)、近年、地方株と中央株の投資収益率を比較し、地方株は中央株をうわまわる利益をもたらしたことが明らかとなり、経済的動機にもとづく資金供給が地方の工業化を支えたという指摘もおこなわれた(中村尚史『地方からの産業革命』)。ただし、投資動機にかかわるこれらの分析は、記述資料の不足から、量的資料をもちいて質的評価をしている点、それゆえ、「地域社会」が工業化に果たした役割を強調しながらも、「地域社会」の機能そのものの実証的成果が得られていない点が不十分な点として残された。

一方、鈴木・小早川・和田『企業家ネットワークの形成と展開』をはじめ、企業家の「ネットワーク」という側面から地方経済における企業組織の編成状況をとらえ直すところも近年さかんである。しかし、これらの分析はあくまでも、企業設立を役員録からデータ処理したものである。そのため、近世期も射程にいれた、ネットワークの史的形成過程と構成員の歴史的系譜、ネットワーク形成・維持の動機付け・メカニズムについては明らかとなっていない。

ところで、従来のマルクス経済学的な理解

では、共同体が崩壊したあとに市場経済が展開するというシエーマを基本的コースとしているが、近年は、共同体の機能そのものが効率的な資本主義の補完機能をはたしたという視点が、新制度派経済学などの立場から論じられ(詳細は、勘坂純市「共同体と市場」『創立80周年記念 社会経済史学の課題と展望』所収)、共同体を「実用的で機能する組織」として捉え直し、市場経済と矛盾しない存在として描きだそうとしている。しかし、実証研究の進展は今後の課題であり、とくに経済活動の根幹である、株式市場については「共同体の機能」を分析手法に取り入れた、いっそうの実証研究が求められている。

このような背景をふまえ、研究代表者はこれまで「宇部石炭鉱業における会社制度の展開」において、宇部地域における会社制度の受容過程を検討し、外部からの資本が仰げない(あるいは仰ぎたくない)閉鎖的な宇部社会においては、昭和に至っても、地域内の株主による無限責任の契約にもとづく会社制度が成立していたことを実証し、「戦間期日本における鉱業資本家と地方工業化の展開：山口県宇部地域における株主の投資行動と所得構造を事例として」において、宇部地域の株主が地域社会の長期的な関係に基盤を置いた投資行動をもったこと、さらに、これを記述資料でおぎない、投資動機を「連带的強制」と「貢献意欲」に整理し、学会に新たな知見を提示した。

ただし、無限責任の会社制度を支えた、モラルハザードを抑制する地域社会の機能、株主の投資動機をささえる、地域社会のネットワーク形成・維持のメカニズムについては検討課題として残された。

## 2. 研究の目的

上記の背景と研究代表者の研究成果をもとに、本研究は近代日本の地方における株式市場の制度形成と社会的基盤(地域社会)の

研究を完成し、市場経済と共同体の補完機能を析出するための基盤となる社会経済史研究を第一の目的とし、地方企業の経営史研究を第二の目的とした。

### 3. 研究の方法

研究の方法は以下の4点に絞られる。

地域社会の実相を地元の新聞記事から描写を試みることで、地方の株式市場を支えた機能(株主が現に存在する社会空間)を抽出すること

地方企業の株式人名簿を経年でつなぎ合わせ、地域の株主の投資行動を観察するとともに、株主の歴史的系譜を可能な限り近代以前までを射程にいれて明らかにすること

それら株主の金銭出納簿等の一次資料から投資収益率や株式保有状況を検討することで、地域の株式市場の機能を実証すること

投資企業の経営分析をおこなうこと

### 4. 研究成果

以下では具体的な研究成果を3で掲げた～に整理し記述する。

まず つづいてについては、地元新聞である『宇部時報』の社説資料から、地域社会による連帯的な責任が共同体構成員に課せられていることを示すものを相当程度発見した。資料が二次資料であることや史料批判の余地が多分に残ることから、必ずしも現段階で完全な証明ができているとはいえないが、聞き取り調査などの追試調査を重ねることで、ある程度確実な状況であることを確認している。このような、地域社会によるモラルハザードの抑制、消費ではなく貯蓄・投資へ促迫する社会的な状況は、資本家を、地方企業に対する長期投資へと駆り立てる基礎条件となった。本研究ではこれを「社会的基盤」と名付け、社会経済史学に於ける概念提起を行った。

つづいて であるが、持株数が中位から高位の層に位置する株主が、増資や追加払込に積極的に応じており、それらの層のほとんどの株主が企業側の資金調達に満額回答を示している。一方で、持ち株数が低位な株主は増資株に応じるケースが想定的に低く、または全くの新規取得である。中位から高位に位置する株主の歴史的系譜はほとんどが近世期にさかのぼるものである。このようなことから株主層のネットワークに関しては、封建制時代からの連続性が認められる。定住社会による長期的な関係が企業の設備投資を支えたのである。

つづいて つづいて についてであるが、高良家の個人所蔵資料を発掘調査することで検討を行った。高良家当主の許可を得るとともに、当初の研究計画で予定したように、資料目録の作成に数ヶ月の時間を投入した。数百点に及ぶ目録が完成し、その中から金銭出納帳を発見し、解読を進めたところ、地方の工業化過程における資本のやり取りが判明する一級資料であることが判明した。資料の数値を経年で整理し、株式の保有期間、利回り、銘柄別・地域別構成比、工業化投資の資金源泉、地方株と中央株の取得経路などを実証的に明らかにすることに成功し、研究論文が『社会経済史学』へ掲載され、日本経済史・経営史学の研究成果として評価を得た。

分析で得られた基本的な結論は、地方で新規に設立される企業は、何でもよいので立ち上げればよいというものではなく、将来性をみながら慎重に計画され、長期的な視野で経営し、「短期間に多大なる収益」を得られなくとも、辛抱強く観察と支援を続け、地域の主要産業として定着させる必要があったということにある。高良家の出納帳をみると、地方資産家は初期費用を負担するだけではなく、増資の際には積極的にこれに応じて成長資金を供給し、企業の競争力獲得に努める必要があり、短期的な事業の成功を目指す

いうより、長期的に利益をあげ得る事業体に成長させるよう支援した形跡が明瞭に看守された。

企業の設備投資を支えたのは、長期的かつ継続的な関係を有する地域社会の株主たちであり、地域に継続的な資本蓄積が可能な企業機会が存在したために「動機としての地域社会」が意味を持ち、地域工業化に成功することが可能となったといえることができる。

なお、株式投資の位置づけであるが、研究を進める中で、地方株式市場のプレイヤーである地方資産家にとって地方企業への投資は「無償」のものではなく、リターンを前提としたものであることが明らかになった。

村を構成する個々の旧家にとって、「家の存続」は近世以来の価値観では重視されるものであり、決して軽視されるものではなく、そのために着実に資産を増加させ、または増加させることができなくとも減少させることは他の家にはない大きな苦痛を伴うものである。そのため、投資を受けた企業家は企業を存続・発展させることを重要な任務とした。これが結果として地域経済の再生産に正の効果をもたらし、工業地帯の形成につながったのである。

最後に についてふれておこう。宇部紡績、宇部セメント、宇部窒素工業、宇部鉄工所、沖見初炭鉱の経営分析を経営の一次資料に準拠して進めた。宇部紡績、宇部セメントは研究期間内に刊行されたが、残りの企業は分析が終わらず、平成 29 年度以降に随時発表する予定である。これらの企業は大規模製造業であるだけに、設備投資による生産性と付加価値の向上、コストの削減が可能であったことまでは明らかにできた。

以上の ~ の点を線でつなぐことで、地方株式市場の制度形成と機能を、「社会的基盤」をキーワードとして実相に迫ることとなり、本科研費の課題設定に対して、一定の成果が出たものと考えている。

## 5. 主な発表論文等

### 【雑誌論文】(計 2 件)

1. 三浦壮「近代日本における地方資産家の企業家活動と工業化投資：炭鉱資本家・高良家の「金銭出納帳」分析を中心として」『社会経済史学』81 巻 3 号，2015 年 11 月，査読有
2. 三浦壮「昭和戦前期における宇部石炭鉱業の生産，市場，資本蓄積に関する一考察」『宇部地方史研究』第 42 号，2014 年 7 月，査読無

### 【学会発表】(計 2 件)

1. 「近代日本における地方資産家の企業家活動と工業化投資：炭鉱資本家・高良家の「金銭出納帳」分析を中心として」経営史学会西日本部会，2015 年 12 月 5 日，鹿児島大学(鹿児島県鹿児島市)
2. 「昭和戦前期における宇部石炭鉱業の生産，市場，資本蓄積に関する一考察」社会経済史学会中四国部会大会シンポジウム，2015 年 11 月 29 日，香川大学(香川県高松市)

### 【その他】

#### A: 招待講演(計 3 件)

1. 三浦壮「渡辺祐策翁の起業家活動と地域社会」宇部市文化会館(山口県宇部市)，2017 年 1 月 13 日
2. 三浦壮「現代的意義からみる渡辺祐策と宇部の歴史の再評価」渡辺翁記念会館(山口県宇部市)，2014 年 8 月 31 日
3. 三浦壮「炭鉱資本家と宇部地域の鉱工業化」まなびの森くすのき(山口県宇部市)，2014 年 7 月 20 日

#### B: 受賞(計 1 件)

社会経済史学会賞(2012・2013 年度)，2014 年 5 月 24 日

## 6. 研究組織

- (1) 研究代表者：三浦 壮(Miura, So)  
鹿児島大学法文教育学域法文学系・准教授  
研究者番号：60432952